



Technology  
Licensing  
Open Innovation 2.0

## シーズの技術移転・社会実装をコンソーシアムで取り組む 技術移転版オープンイノベーション2.0 (TLOI2.0) の実現

本構想が目指す未来像 -オープンイノベーション2.0のあり方を技術移転モデルへ適用する-

キャンパスクリエイトが目指す技術移転モデルの将来像	機能 提供する機能	性能 満たすべき要求	効能 社会的意義
<b>VISION</b> 持続的な技術移転活動の進化	<b>環境 社会観点</b> 技術移転版オープンイノベーション2.0の実現	世界最先端の技術移転機能を実装	技術分野・大学の枠に限定されず、「真に優れた研究シーズ」の技術移転が標準化
<b>MISSION</b> 技術移転・社会実装への取組をコンソーシアム化し、信頼関係に基づいて連携	<b>構成 事業構造</b> 技術移転および社会実装の活動をコンソーシアム化	首都圏及び海外を中心とした高度人材のノウハウ・保有ネットワークの結集と、各々の活動メリットの創出、オーケストレーション	個→集団への変革と、文理芸融合によって、技術移転・社会実装の能力が飛躍的に推進する
<b>VALUE</b> 「真に優れた研究シーズ」が、大学の知財予算や人員体制の影響を極力受けることなく、実用化・社会実装される。	<b>要素 単体要素</b> 必要な連携体制とモデル化の構築を、関係者が培った実績/信頼関係・法整備の活用に基づいて実施	「真に優れた研究シーズ」の実用化率が高まり、かつ大学に負担なくスピーディーに実現される	イノベーションの連続的創発と大学の格差減少/持続的経営の実現

**避けなければいけない未来:**  
-大学の知財予算・産学連携人材縮小によって、ホームラン特許になりうる研究シーズが大学事情で単独出願さえまなまらず社会実装が妨げられる状態。

## TLO法施行30周年に向けた長期ビジョン

-日本の産学官連携を推進する自律型イノベーションエンジンとして発展-

※本構想は下記に該当します。

- 1 首都圏および地方との広域連携などTLOの強みを生かした地域産業振興を目指します。
- 2 大学等の予算縮小(研究室への配分研究費、特許関連予算等)が懸念される中で、「独自GAPファンド、知的財産信託、大学-VCネットワークハブ化、クラウドファンディング」などの手法を検討し、「真に優れた研究シーズ」の実用化・技術移転を促進することを目指します。
- 3 以上のほか、SDGsの観点から、10年以上先も産学官連携業界が持続的に成長するエコシステムのモデル形成を目指します。



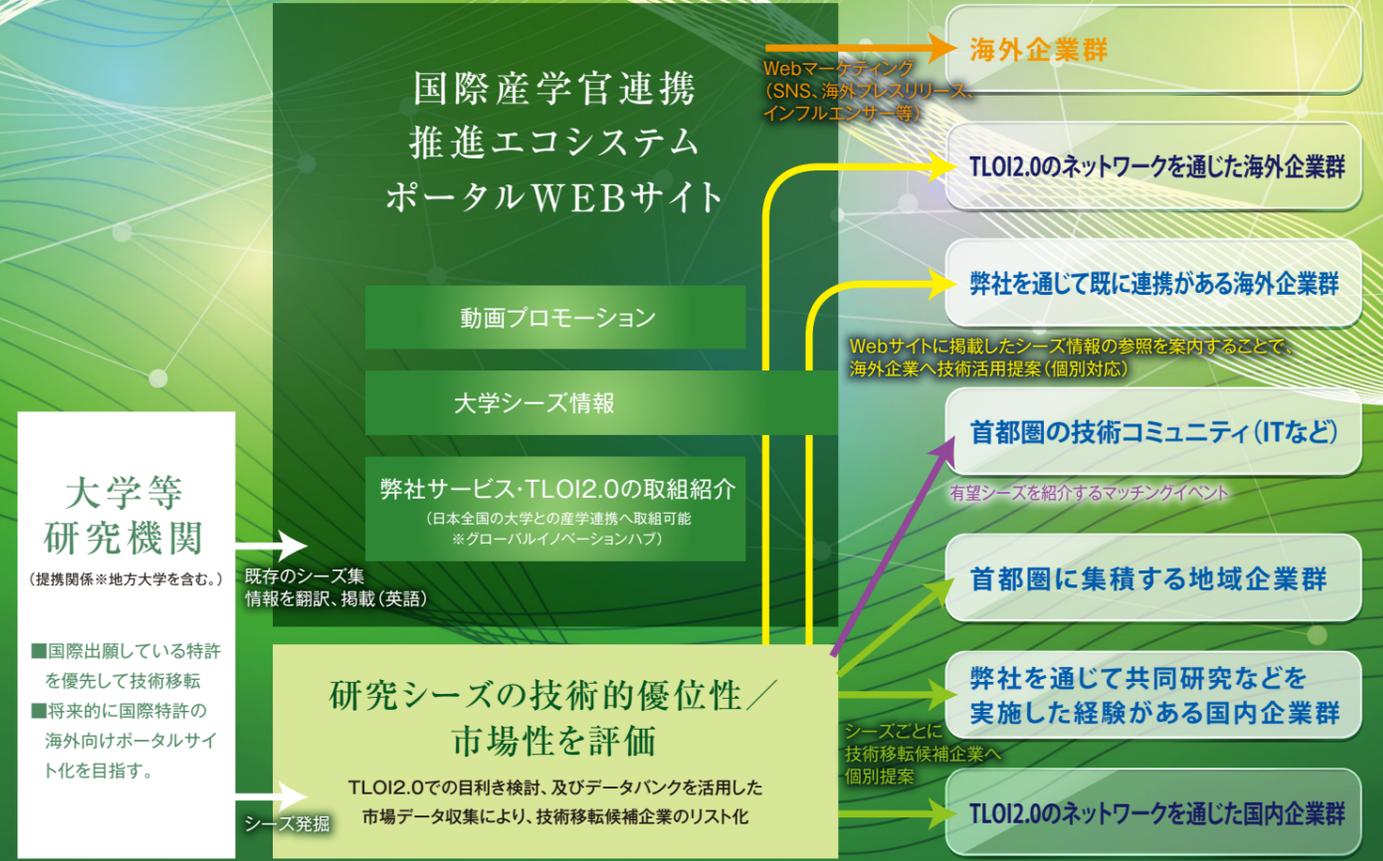
## 【国際産学官連携エコシステムへの展開】

- ◆日本の長期産学官連携目標の達成には、グローバル企業との実践的な連携拡大は必須であり、その一端を担う有望シーズ情報の発信/マッチング基盤を構築します。
- ◆特に海外企業に対しては、シーズの活用検討だけでなく、「日本の大学との産学連携」というビジネス手法に対して高い関心をお持ちいただき、日本との連携ニーズをご提示いただくことも目指します。
- ◆シーズの海外展開を定期的に行い、海外企業の連携ニーズが集約され、グローバルなマッチングが潮流化するグローバルイノベーションハブのエコシステム形成を目指します。

### 連携ポリシー



### TLOI2.0を通じた国際連携ネットワークと技術移転・社会実装 -信頼関係に基づくマーケティングモデル/波及性が高くクリエイティビティなプロモーション-



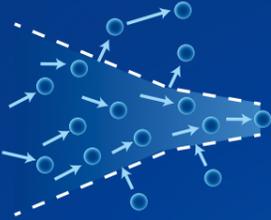
問い合わせ先  
株式会社キャンパスクリエイト  
TEL:042-490-5728 E-Mail:open-innovation@campuscreate.com

TLOI2.0の取組や連携に関心がある方はぜひお問合せください。  
株式会社キャンパスクリエイト オープンイノベーション推進部

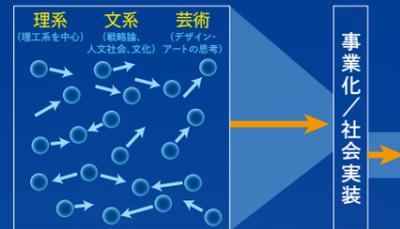
# ポイント

- 技術移転推進コンソーシアム形成により技術移転機能を大幅強化、社会実装を推進（産業集積地である首都圏の強みを最大限発揮／OSTI様をはじめとする多様な機関・人材との戦略的アライアンス）
- 将来的に知財予算が無い大学（特許の単独出願が難しい）状態でも弊社負担にて「真に優れた研究シーズ」の技術移転が促進される仕組みを構築

## 従来のオープンイノベーション（オープンイノベーション1.0）



## 技術移転版オープンイノベーション2.0 (TLOI2.0: Technology Licensing Open Innovation 2.0)



## オープンイノベーション1.0と技術移転版オープンイノベーション2.0の違い

	オープンイノベーション1.0(従来)	技術移転版オープンイノベーション2.0(本提案)
目的	企業の研究開発の効率向上、新事業開発	大学等の研究シーズの技術移転、社会実装
連携の仕方	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆1対1の連携が基本であり、連携体は限定的</li> <li>◆広く普及・浸透し、イノベーション・マネジメントの方法論は標準化へ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文理芸融合を基本とし、イノベーター人材/VC/支援機関など多様な連携体を構築</li> <li>・連携体参加者へのインセンティブを制度化</li> </ul>

## 連携推進のためのモデル整備

知財信託	大学の知財予算を要さず(弊社負担)、技術移転を継続できる仕組み
ファンディング機能	大学とVCとのネットワークハブ化等による資金調達支援
コンソーシアム参加者へのインセンティブ付与	共同研究/ライセンスに至った際は、マッチング支援者に対して弊社収入からフィーをお支払い(全国産学官シーズ・ニーズ流通プラットフォームの枠組みと同様)



株式会社キャンパスクリエイト

# 首都圏を中心とした技術移転推進コンソーシアム (技術移転版オープンイノベーション2.0)

一弊社の強みであり、かつ技術移転活動の連携コンソーシアム化により抜本的に強化するケイバビリティ (技術移転に要する3機能の大幅強化)

- グローバル展開力
- 知的財産戦略プラットフォーム
- 実用化推進タレントプール(内部、外部)

## 電気通信大学TLOかつ広域TLOとして下記の強みを保有

- 国内外にわたる豊富な産学官連携実績
- 東京首都圏に立地
- 産学官連携人材/オープンイノベーション人材
- 技術移転/研究開発マネジメントのノウハウ
- 自立的経営(中立的な立場および自由な活動)

## 大学等研究機関

(提携関係※地方大学を含む。)

連携  
(有望シーズ提供)

## 本構想実現のための戦略的アライアンスパートナー

(本構想発起および実施協力)

## 一般社団法人OSTi



連携  
(技術移転/社会実装)

## 産学官金連携エコシステム形成のエキスパート

(九州地域・半導体分野における地域イノベーションクラスタープログラムの成功実績・ノウハウを基盤)

信頼関係に基づく  
主要な連携ネットワーク

日本 欧米 インド 中国 ASEAN

多様なプロデューサー集団

連携  
(技術移転/社会実装)

大学知財を社会実装する  
イノベーションエンジンとして活動

## 連携拡大を目指す主要な対象層

- 多様な業種のイノベーター人材
- 金融機関、VC
- 業界団体/商社網(国内、海外)
- 地域支援機関

## 公的支援事業との連携

- 研究開発支援
- 大学発ベンチャー創出支援など。

## 企業様への提案

特許ライセンスおよび共同研究/  
実用化マネジメント支援/普及支援

## 出口

- 大学発特許のライセンス増加
- 共同研究の促進
- 「真に優れた研究シーズ」に基づく大学発ベンチャーの立ち上げ

## 文系

# 技術移転版オープンイノベーション2.0のプロセス

## 芸術

## 理系

紫字:コンソーシアム化により強化を目指す機能

シーズの発掘・  
目利き・知財化

- 多様な技術領域にわたる人材とのディスカッションにより、更に目利き力は高まる。
- 研究成果が有望と評価しても、大学側で単独出願が予算的に難しい場合、知財信託によって弊社が信託を受け、費用負担。(本構想で技術移転/社会実装能力を強化し、「真に優れた研究シーズ」の実用化の確度・技術移転収益性を高める。)

シーズを  
活用した事業  
プランの策定

- 多様なイノベーター人材や事業領域の人材との交流・ディスカッションにより、新たな活用可能性を拓く。(人文社会およびアート思考/デザイン思考の活用: 社会ニーズ/ユーザーニーズへの対応)

ライセンス先/  
共同研究先の開拓

- 提案企業のキーマンへのアプローチ力は、コンソーシアム内メンバーとの信頼関係に基づく連携によって大幅に高まる。
- 国際連携ネットワークにより国際出願特許の展開力を大幅強化

研究成果等を活用した  
ベンチャー創出・  
育成支援

- VC等との連携による資金調達支援
- 研究開発/事業化体制の構築をサポート

共同研究マネジメント

- 研究開発上で発生する多様な技術課題に対するの解決能力を強化

実用化開発

- 量産化開発等では専門性豊かな人材群との連携により高信頼なサポートを実現

製品販売/事業展開  
(国内/海外)

- ブランディング、広報などは連携体によって協力して実施
- コンソーシアム連携体および国際連携ネットワークにより、多様な販売網を有するグローバル商社と連携、販路開拓支援能力を強化

※共同研究/実用化開発のフェーズへ移行後は、共同研究先企業様・大学との承諾のもとにコンソーシアム連携を実施